



**The Association for Overseas Technical Cooperation and Sustainable Partnerships**

**30-1, Senju-azuma 1-chome, Adachi-ku, Tokyo 120-8534**

Tel: 81-3-3888-8256 Fax: 81-3-3888-8242 E-mail: shouhei-au@aots.jp URL: <http://www.aots.jp/>

技術・人材協力を通じた  
新興国との共創推進事業  
(研修・専門家派遣・寄附講座開設事業)

2026 年 9 月

## 募集要項

企業経営研修コース

－日本企業の経営精神から学ぶ－

**The Program on Corporate Management**

**- Learning from Ethos of Japanese Corporate Management -**

**[PJCM]**

2027 年 3 月 1 日～3 月 15 日

## 1. コース開設の背景：

一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）は、主に海外の産業人材を対象とした研修及び専門家派遣等の技術協力を推進する人材育成機関です。これらの事業を通じて、日本と海外諸国相互の経済発展に貢献するとともに、友好関係の増進にも寄与します。

AOTS は 1959 年（昭和 34 年）8 月に日本で最初の民間による技術協力機関として通商産業省（現・経済産業省）の認可を受け設立され、これまでに日本で実施した研修には、2025 年度（令和 7 年度）までに世界 198 の国と地域から延べ 210,000 人余りが参加したほか、海外で実施した研修にも延べ 240,000 人余りが参加しています。

AOTS は帰国後の参加者や開発途上諸国の産業界からの要望に基づき、様々な研修コースの企画、開発に努めています。

「企業経営研修コース -日本企業の経営精神から学ぶ- (PJCM)」は、AOTS が実施する管理研修コースの 1 つです。本コースは全開発途上国の参加者を対象に開設され、日本の優れた企業において特徴的に見られる長期的展望に基づいた経営、経営者の現場重視の姿勢、従業員のコミットメントを引き出す経営手法などについて参加者が理解を深め、日本的経営の考え方や手法を自社の企業経営に融合させる可能性を検討することで、経営者としての能力向上を図ることを目的として実施します。

## 2. 対象国：

下記 URL より対象国・地域一覧をご確認ください。

<https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/management/oda/>

## 3. 参加者の人数：

25 名

## 4. 参加資格：

以下の資格を有することが必要です。

- (1) 原則として、開発途上国における経営者・経営幹部、組織運営に責任を持つ上級管理者
  - (2) 原則として、年齢は 20 歳以上の方
  - (3) 大学卒またはこれに準ずる職歴を有する方
  - (4) 英語による聴講、討論、発表、報告書作成ができる方
  - (5) 心身健康な方
  - (6) 開発途上国または地域に居住の方
  - (7) 学生でない方、軍に籍をおいていない方
  - (8) 過去に AOTS が実施する国庫補助事業の研修制度で来日した方は、帰国後半年（183 日）以内に開始されるコースに応募することはできません。
- ＊ 勤務先が日系企業、日系企業の取引先企業、今後日系企業との取引を予定あるいは希望している企業の方が望ましい。（日系企業や日系企業の取引先企業、今後日系企業との取引を予定あるいは希望している企業からお申込みいただいた場合、選考時の優先順位が高くなります。）

注意：

- (1) コース参加者は、研修コースの全てのカリキュラムに参加する必要があります。
- (2) 日本へ家族や会社の同僚・部下等を同伴することはできません。
- (3) 参加者は AOTS に対してプログラムの追加を要望したり、自身でプログラムを計画したりすることはできません。このコースの終了後速やかに帰国しなくてはなりません。ただし、日本の受入企業がこのコースの終了後、実地研修を計画し、AOTS の承認を受けた場合はこの限りではありません。
- (4) 日本以外の先進国資本が入った企業からお申込みいただいた場合は、選考時の優先順位が低くなります。

- (5) 本研修は、主に民間企業・団体に勤務する方を対象としているため、中央・地方政府機関からお申込みいただいた場合は、選考時の優先順位が低くなります。
- (6) 申し込み人数が定員を上回る場合は、日本の受入企業または海外の派遣企業 1 社当たりの参加人数を制限させていただくことがあります。

## 5. 応募方法：

日本国内の法人（親会社等）を通じて申し込む場合と、海外の現地法人が直接 AOTS に申し込む場合では、応募方法、提出書類等が異なりますので、ご注意ください。

- (1) 管理研修参加後に実地研修を希望する場合、受入企業となる日本国内の法人（親会社等）を通じて申し込む必要があります。
- (2) 日本国内の法人を通じて申し込む場合、渡航費は対象となりません。但しアフリカからの参加者を受入れる場合のみ渡航費を対象とします。

### （日本国内の法人を通じてのお申込みの場合）

- (1) 仮申込み：お電話、または E-mail にて検討されている研修の概要（研修対象者の属性、実地研修の有無等）をご連絡ください。そのうえで、以下の応募書類を **2026 年 11 月 30 日（月）** までに、AOTS 企業連携第 1 グループ／第 2 グループ（1 2. お問い合わせご参照）までご提出ください。

1. 研修申込書（概要） 2. 研修生個人記録並びに研修契約に関する申告書 3. 事前研修レポート

- (2) 本申込み：仮申込み受理の連絡を受けた後、本申込みに必要な書類の準備、段取りなどについて、ご案内いたします。

※ご不明点等ありましたら企業連携第 1 グループ／第 2 グループにお問い合わせください。（1 2. お問い合わせご参照）

※上記 AOTS 所定様式は当協会ホームページからダウンロードできます。

【日本語】<https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/download/#kanri-shinkokoku>

### （海外の現地法人から AOTS に直接お申込みの場合）

AOTS 海外協力機関を通して、以下の応募書類一式を PDF・エクセル両方の形式で、**2026 年 11 月 30 日（月）** までに AOTS 海外協力第 1 グループに到着するように提出してください。

応募書類の提出期限は、各機関によって異なりますので、AOTS 海外協力第 1 グループ（1 2. お問い合わせご参照）にお問い合わせください。

お申込者には AOTS 海外協力機関による面接をさせていただきます。

- (1) 研修申込書、研修生個人記録申告書（AOTS 所定様式：手書きの記入は避けてください）

※PDF・エクセル両方のソフトコピーを提出

- (2) 日本企業との取引および日本市場への参入に関する調査票 ※エクセル

- (3) 問診書（AOTS 所定様式：手書きの記入は避けてください） ※PDF

- (4) 研修生個人情報取り扱いについて（AOTS 所定様式） ※PDF

- (5) 海外旅行保険承諾書（AOTS 所定様式） ※PDF

- (6) 研修契約に関する申告書（日系派遣企業用） ※PDF

- (7) 勤務先概要を紹介する資料 ※PDF

- (8) 顔写真データ（データタイトルに氏名を入力してください） ※JPEG または PDF

- (9) パスポートコピー ※PDF

※パスポートをお持ちでない場合は、自動車免許証コピーや ID カードコピー等（公的機関により発行されたもので、写真があり、ローマ字で氏名、生年月日が記載されているもの）を提出してください。

- (10) 事前研修レポート ※WORD

注意：

※他にも必要に応じて書類を求めることがあります。

※AOTS 所定様式については AOTS 海外協力第 1 グループ（1 2. お問い合わせご参照）にお問い合わせください。

提出された応募書類は、**2027 年 1 月 7 日（木）** の審査委員会で審査されます。審査結果は審査委員会終了後、AOTS より連絡いたします。

注：応募者が締切日時点で定員に満たない場合、本コースを中止または延期する場合があります。

## 6. 研修コースの概要：

### ■ 目的

日本の優れた企業において特徴的に見られる長期的展望に基づいた経営方針、経営者の現場重視の姿勢、従業員のコミットを引き出す経営理念の浸透や各種の経営手法などに理解を深めることを目的に実施します。また、日本的経営の考え方や手法を自社の企業経営と融合した経営の可能性を検討することで、経営者としての資質と能力の向上を目指します。

### ■ 期待される効果

- (1) 自国に一般的な経営手法と日本的経営の類似点、相違点、それぞれの長所、短所を理解できます。
- (2) 5Sや清掃活動が従業員に与える影響と企業経営における意義を理解できます。
- (3) アメーバ経営をどのように導入、推進、維持していくか概要を理解できます。
- (4) 日本の長寿ファミリービジネス企業において、人材育成と技能の継承がどのように行われているか理解できます。
- (5) 日本的経営手法をどのように自社の経営環境、組織文化などに融合し取り入れるか考察し、具体的な行動計画を策定することができます。

### ■ 期間

2027年3月1日（月）～3月15日（月）（15日間）

### ■ 内容

上記コンセプトに基づき、本コースでは下記の内容について学びます。

- (1) 企業経営における3つの精神（市民精神、企業精神、営利精神）について理解を深め、従来日本企業がどのようにこの3つの精神をバランスさせてきたか学ぶことによって、日本企業に特徴的にみられる経営に対する基本姿勢やあり方について理解します。
- (2) 5S、アメーバ経営（\*）等、日本企業が取り組み、成果を収めてきた現場重視の経営手法について、その背景にある考え方や実践方法について企業見学や演習、ディスカッションなどを通じて理解を深めます。
- (3) 日本には創業100年以上を超える長寿企業が3万社以上ありますが、そのほとんどがファミリービジネスです。日本のファミリービジネスで取り組まれている企業を永続させるための努力と工夫について学び、自社の経営にどう生かしていくかを考察します。
- (4) 研修コースで学んだことを参加者が自社の企業経営にどのように活用するか、帰国後のアクションプランをまとめ、最終日に発表します。

\*アメーバ経営…京セラの創業者である稲盛和夫氏が、同社の経営理念を実現するために創り出した独自の経営管理手法。現在では、稲盛氏が関わった企業を初めとして、約600社の日本企業に導入されている。

コースは通常午前3時間、午後3時間の講義からなり、夕方にはグループ討論が行われます。  
日程表（予定）をご覧ください。

### ■ 使用言語

講義、企業見学、演習は英語あるいは英語通訳付で行われます。コースで使用する資料と教材は英語で作成されます。

■ コースディレクター

**石井 真一 氏**

経営学博士 大阪公立大学 大学院経営学研究科 教授

大阪市立大学経営学研究科 助教授、准教授を経て、2010 年より大阪市立大学大学院経営学研究科教授、2023 年より大阪公立大学大学院経営学研究科教授現職。

専門は経営学で、現在は企業間の戦略的提携や新製品開発マネジメントなどをテーマに研究。

2016 年から 2019 年まで、日本経営学会常任理事（国際担当）。

主要著書：『企業間提携の戦略と組織』（2003 年）、『日本企業の国際合弁行動：トロイの木馬仮説の実証分析』（2009 年）、『国際協働のマネジメント：欧米におけるトヨタの製品開発』（2013 年）、『日本のビジネスシステム』（分担執筆・2016 年）、『新しいビジネスをつくる』（共著、2021 年）など。

■ 副コースディレクター

**曾根 秀一 氏**

静岡文化芸術大学 文化政策学部 教授

大阪経済大学経営学部専任講師、カナダ・メモリアル大学客員研究員、帝塚山大学経営学部専任講師、静岡文化芸術大学文化政策学部准教授等を経て 2022 年より現職。現在、ファミリービジネス学会会長、企業家研究フォーラム幹事。博士（経営学）。

主要著書：『1 からの経営学』（共著、2013 年）、『日本のファミリービジネス』（編著、2016 年）、『老舗企業の存続メカニズム』（2019 年、商工総合研究所 中小企業研究奨励賞本賞受賞、ファミリービジネス学会賞受賞、企業家研究フォーラム賞受賞など）、『ドイツ企業の統治と経営』（共著、2021 年）、“Theory and History in Regional Perspective”（共著、2022 年）など。

■ 研修場所と宿泊施設（予定）

AOTS 関西研修センター(KKC) <http://www.aots.jp/jp/center/about/kkc.html>

〒558-0021 大阪府大阪市住吉区浅香 1 丁目 7-5

電話：06-6608-8260（受付） ファックス：06-6690-2678

# 企業経営研修コース-日本企業の経営精神から学ぶ- (PJCM) 日程 (案)

2027 年 3 月 1 日～3 月 15 日  
AOTS 関西研修センター (予定)

| 月／日             | 午 前                          |                                    | 午 後                                        |
|-----------------|------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------------|
| 2 月 28 日<br>(日) | (来日)                         |                                    |                                            |
| 3 月 1 日<br>(月)  | オリエンテーション／開講式<br>講義：日本的経営の精神 |                                    | 講義：参加者によるディスカッション&<br>発表<br>-経営課題と研修目的の共有化 |
| 2 日<br>(火)      | 見学：5S と経営                    |                                    | 講義：5S の習慣化と経営                              |
| 3 日<br>(水)      | 講義・演習：<br>5S 自社導入計画づくり       |                                    | 講義：<br>海外企業 5S 導入事例 (遠隔講義)                 |
| 4 日<br>(木)      | 講義：日本の企業家精神                  |                                    | 見学：日本の企業家精神                                |
| 5 日<br>(金)      | 講義：技能継承とファミリービジネス            |                                    | 日本企業とのビジネス交流会                              |
| 6 日 (土)         | 休み                           |                                    |                                            |
| 7 日 (日)         | 休み                           |                                    |                                            |
| 8 日<br>(月)      | 講義：異文化における日本企業の経営            |                                    |                                            |
| 9 日<br>(火)      | 講義：日本企業のグローバル協業の事例           |                                    |                                            |
| 10 日<br>(水)     | (遠隔地)<br>企業等<br>見学           | 見学：経営理念に基づく後継<br>者育成               | 見学：ファミリービジネスにおける事業継<br>承のありかた              |
| 11 日<br>(木)     |                              | 見学：5S とデジタルトランス<br>フォーメーション (DX) 化 | 見学：日本的生産システム                               |
| 12 日<br>(金)     | 講義：アメーバ経営の考え方と特徴             |                                    |                                            |
| 13 日<br>(土)     | 休み                           |                                    |                                            |
| 14 日<br>(日)     | 休み                           |                                    |                                            |
| 15 日<br>(月)     | 最終レポート発表／修了式                 |                                    |                                            |
| 16 日<br>(火)     | (帰国)                         |                                    |                                            |

注意：

- (1) 上記のスケジュールは、講師や協力企業の都合、その他のやむをえない事情のために変更されることがあります。
- (2) 夕食後グループ討論を行うことがあります。
- (3) 土曜、日曜は原則として休日ですが、必要に応じて講義の予定が組まれることがあります。

## 7. 到着日及び出発日について：

参加者は、原則として研修開始日前日に日本に到着し、研修終了日翌日に日本を出発することとします。

## 8. 経費：

### <日本国内の法人からお申し込みの場合>

以下の試算例をご参照ください。

いずれの試算例も、コース開始前日 2/28 来日・終了日翌日 3/16 帰国 15 日コース  
関西国際空港・関西研修センター間移動の場合です。

#### 【試算例 1】中小企業の場合 受入費補助率 2/3

(日本円)

| 研修費用     | 総額             | 補助額              | 分担金             |
|----------|----------------|------------------|-----------------|
| 1. 受入費   | 219,120        | [2/3]<br>146,080 | [1/3]<br>73,040 |
| 2. 研修実施費 | 612,000        | 406,000          | 206,000         |
| 合計       | <b>831,120</b> | <b>552,080</b>   | <b>279,040</b>  |

#### 【試算例 2】中小企業に該当しない企業（一般分野）の場合 受入費補助率 1/3

(日本円)

| 研修費用     | 総額             | 補助額             | 分担金              |
|----------|----------------|-----------------|------------------|
| 1. 受入費   | 219,120        | [1/3]<br>73,040 | [2/3]<br>146,080 |
| 2. 研修実施費 | 612,000        | 356,000         | 256,000          |
| 合計       | <b>831,120</b> | <b>429,040</b>  | <b>402,080</b>   |

#### 【試算例 3】中小企業に該当しない企業（重点分野）の場合 受入費補助率 1/2

(日本円)

| 研修費用     | 総額             | 補助額              | 分担金              |
|----------|----------------|------------------|------------------|
| 1. 受入費   | 219,120        | [1/2]<br>109,560 | [1/2]<br>109,560 |
| 2. 研修実施費 | 612,000        | 381,000          | 231,000          |
| 合計       | <b>831,120</b> | <b>490,560</b>   | <b>340,560</b>   |

#### 【試算例 4】中小企業アフリカ受入の場合 受入費補助率 3/3（100%）

(日本円)

| 研修費用     | 総額               | 補助額              | 分担金            |
|----------|------------------|------------------|----------------|
| 1. 受入費   | 548,300          | [3/3]<br>548,300 | [0]<br>0       |
| 2. 研修実施費 | 612,000          | 456,000          | 156,000        |
| 合計       | <b>1,160,300</b> | <b>1,004,300</b> | <b>156,000</b> |

## 【試算例 5】中小企業に該当しない企業アフリカ受入の場合 受入費補助率 2/3

(日本円)

| 研修費用     | 総額               | 補助額              | 分担金              |
|----------|------------------|------------------|------------------|
| 1. 受入費   | 548,300          | [2/3]<br>365,533 | [1/3]<br>182,767 |
| 2. 研修実施費 | 612,000          | 406,000          | 206,000          |
| 合計       | <b>1,160,300</b> | <b>771,533</b>   | <b>388,767</b>   |

※受入費は下記受入費基準額一覧をもとに計算しております。そのほか、国内移動費（関西国際空港・関西研修センター間）および厚生費（管理研修期間中の海外旅行保険代等）が含まれます。

※渡航費はアフリカ受入以外補助対象外となります。上記試算例 4、5 のアフリカ受入の渡航費は海外からの申込の場合の 2026 年度下期（2026 年 10 月～2027 年 3 月）のエジプトの航空券補助上限額（329,180 円）で試算しています。

※研修コース参加後に現地研修をご希望の場合、経費については、AOTS 企業連携第 1 グループ/第 2 グループ（12. お問い合わせご参照）にお問い合わせ願います。

※中小企業とは中小企業基本法に規定する中小企業、一般企業とは中小企業以外の企業をいいます。但し、中小企業以外の企業に直接又は間接に 100%の株式を保有される事業者は中小企業としません。

※重点分野とは中小企業に該当しない企業のみが対象で、通常 1/3 の国庫補助率を 1/2 に引き上げられる案件で、現地研修の内容が開発途上国・地域の産業発展に大きく寄与する技術協力と認められるもの（新法人や新工場の立ち上げや先進的な新製品・新サービスの立ち上げの対応等（サプライチェーンの多元化・強靱化に大きく寄与する案件を含む）に該当するものをいいます。

## ◎受入費基準額一覧

|                    |       |            |
|--------------------|-------|------------|
| AOTS 研修センター 宿舎費・食費 | 来日日のみ | 11,200 円／泊 |
|                    | 来日日以外 | 12,200 円／泊 |
| 研修旅行時              | 宿舎費   | 14,500 円／泊 |
|                    | 食費    | 3,200 円／泊  |
| 雑費                 |       | 1,000 円／泊  |

※管理研修終了後、現地研修を実施することができます。その場合、以下現地研修費が補助対象となります。

| 現地研修費                                                                 | AOTS 基準                   | 備考                           |
|-----------------------------------------------------------------------|---------------------------|------------------------------|
| 現地研修に必要な経費に充当<br>（現地研修期間中における研修用資材、研修生の交通費、受入企業の指導員の人件費などの諸経費に充当するもの） | 中小企業に該当しない企業<br>3,360 円／日 | ・日額単価・暦日<br>・研修生への支払い方法は現物提供 |
|                                                                       | 中小企業 5,190 円／日            |                              |

## &lt;海外の法人からお申し込みの場合&gt;

英語版募集要項(The Program Outline)をご参照下さい。下記 URL より該当コースの募集要項をダウンロードください。

<https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/management/course/>

## 9. 査証（VISA）の取得について：

## (1) 在留資格

日本で研修するために必要な在留資格は「研修」です。

## (2) 査証の取得

参加者は、AOTS が発行する「GUARANTEE LETTER」等必要な申請書類をもって自身で在外日本国大使館/総領事館（以下「在外公館」とする）にて「研修」査証の申請、取得をしてください。ただし、申請書類

が本省照会となり時間がかかる場合があるため時間に余裕をもって申請することを強くお勧めします。

(3) 注意事項

既に「短期滞在査証」、「短期数次査証」、「A P E C ・ ビジネス ・ トラベルカード (A B T C)」等、「研修」以外の査証を取得している方、または査証免除国・地域からの参加者は、既存の査証が日本での研修コース参加という滞在資格に合致していることを事前に、必ず最寄りの在外公館にて事前確認してください。

## 1 0．海外旅行保険の付保について

AOTS は、参加者に対し日本に到着した時から、日本を出発するまでの期間を補償対象とした海外旅行保険を付保します。付保内容は傷病により医療機関で診療を受ける際の医療費と賠償責任・救済者費用で構成されています。別紙を参照の上、研修申込時に海外旅行保険付保に対する同意の意思確認のためサイン済みの同意書を提出してください。

## 1 1．個人情報の取扱いについて：

AOTS が取得する応募者の個人情報については以下のとおり取扱います。

- (1) 個人情報の管理者： 一般財団法人海外産業人材育成協会 総務企画部長  
連絡先： 総務企画部 総務・人事グループ  
電話： 03-3888-8211 E-mail: [kojinjoho-cj@aots.jp](mailto:kojinjoho-cj@aots.jp)

(2) 利用目的

ご提供いただいた個人情報は、参加者受入及び研修実施に関する事務手続きのために利用します。それ以外の利用目的または法令に基づく要請の範囲を超えた利用はいたしません。  
尚 AOTS の個人情報保護方針は、<http://www.aots.jp/jp/policy/privacy.html> をご覧ください。

## 1 2．お問い合わせ：

一般財団法人 海外産業人材育成協会

日本国内の法人を通じてのお申込の場合

企業連携部 企業連携第 1 グループ／第 2 グループ

住所 〒120-8534 東京都足立区千住東 1 丁目 30-1

電話： 03-3888-8221

Fax： 03-3888-8428

E-mail: [kigyo-inquiry-az@aots.jp](mailto:kigyo-inquiry-az@aots.jp)

海外の法人から直接のお申込の場合

海外統括部 海外協力第 1 グループ

住所 〒120-8534 東京都足立区千住東 1 丁目 30-1

電話： 03-3888-8256

Fax： 03-3888-8242

E-mail: [shouhei-au@aots.jp](mailto:shouhei-au@aots.jp)

## PRE-TRAINING REPORT

### The Program on Corporate Management [PJCM]

This document will be used as a reference material in 1) the screening process of applicants and 2) the group discussion and the presentation to be held during the program by sharing with lecturers and other participants. Therefore, the applicant is requested to fill in all of the items clearly and concretely.

**\*AOTS will not use this information for any other purposes other than an AOTS training program.**  
Note: Please fill in the following items by using a personal computer or similar equipment in English.  
Handwriting should be avoided.

|                                                                                                              |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 1. Your name                                                                                                 |  |
| 2. Your country                                                                                              |  |
| 3. Name of your company/<br>organization                                                                     |  |
| 4. Outline of your organization<br><br>(preferably attach an organization brochure)                          |  |
| 5. Your position and department<br><br>(preferably attach an organizational chart, indicating your position) |  |
| 6. Your duties in detail                                                                                     |  |

|                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>7. Most critical managerial problems you are now facing, indicating their causes from your viewpoint</p>                                          |                                                                                                                                                                                                             |
| <p>8. Possible measures to solve such problems together with limitation factors</p>                                                                  |                                                                                                                                                                                                             |
| <p>9. Current condition of implementing 5S within your company</p>                                                                                   | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Implemented in the entire company</li> <li>2. Partially implemented</li> <li>3. Considering implementing</li> <li>4. No plan to implement at this time</li> </ol> |
| <p>10. Your expectations of the program in relation to the described problems and how you would like to utilize your learning upon participating</p> |                                                                                                                                                                                                             |